

久留米市中小商工業融資委員会 会議録（要旨）

1. 日 時 令和3年11月8日（月）14:00～15:00
2. 場 所 久留米市男女平等推進センター 210・211研修室
3. 出席者 原口委員、小林委員、権藤委員、甲斐田委員、塚本委員、穴見委員、西野委員、鹿田委員、渡辺委員、三善委員、平田委員、木下委員、成清委員
以上13名（欠席：松田委員、小林委員）
4. 事務局 廣松商工観光労働部長、河野商工政策課長、鶴久新産業創出支援課長、大谷商工政策課主幹、ほか職員3名
5. 傍聴者 なし

6. 議 題

議題（1）委員長の選出について

※委員会規則第6条第1項「委員会に委員長および副委員長1人を置く」

同条第2項「委員長および副委員長は、委員の互選とする」

この規定に基づき、互選により委員長には原口委員が選出された。

7. 報告事項

報告事項（1）制度融資の状況について

※配布資料に基づき、事務局から説明

【質疑応答、意見等】

なし

報告事項（2）緊急経営支援資金（新型コロナウイルス感染症特別枠）について

※配布資料に基づき、事務局から説明

【質疑応答、意見等】

（委員） 以前久留米市長に、久留米でもゼロゼロ融資を作っていただくように要望した。新型コロナウイルス感染症特別枠をつくり、70億もの利用があった。非常にありがたく御礼申し上げます。今後は据置期間が過ぎ返済が出てくる。リスクジュールや条件緩和等の配慮を要望したい。

（委員） 利用実績に関し、融資申込と融資実行に差があるが、申し込んで実行に至らなかった理由を伺いたい。

（事務局） 融資申込時県や政策金融庫の融資を同時に申込み、限度額の大きい方を選択されたケースがある。一部、売り上げ状況からみて申込金額が大きく実行に至らなかったケースもある。

報告事項（3）緊急経営支援資金（災害復旧枠）について

※配布資料に基づき、事務局から説明

【質疑応答、意見等】

なし

8. 意見交換

（事務局） この2年、信用保証協会様、金融機関様と連携を取りコロナ特別枠による資金繰り支援に取り組んできた。コロナの長期化により当初とは状況が違っている。また、今後最大5年の据置期間が終わり元金返済が始まるが事業者様の対応状況はどうなのか。

信用保証協会様、金融機関様にご出席いただいているので、事業者の状況や今後の対応等、ご意見をいただきたい。

(委員) ゼロゼロ融資の据置について。据置が終わり返済が始まると非常に苦しくなると一般的に言われている。据置なしの事業者が全体の33%で返済を開始している。1年以内は14%、2年以内が15%、3年以内が29%で、ほぼ9割が3年以内であり、4、5年を選択されている事業者はほとんどいない。今返済が始まっている事業者でリスケジュールの申し込みが急増しているかというところではなく、比較的順調に返済されている。

保証の金額別では、過半数が1000万円以下。

業種では、建設業が25%と多く、次にサービス業14%。建設業はウッドショックや鋼材の高騰で非常に資金繰りが厳しくなっている。あわせて原油も非常に高騰しており、信用保証協会としても今月原油価格高騰の相談窓口を設置した。原油価格は状況が落ち着かないこと、今年は厳寒と言われていることから高騰が続くと考える。直撃を受ける運輸業は資金面が厳しいとのこと。今後も支援体制を組んで対応していきたい。

(委員) 事業者は、もともと業況が厳しくコロナ禍に入った方、普段は問題がないがコロナの影響を受けた方、コロナの影響が少ない方の3つに分けられる。もともと業況が厳しい方には条件変更等対応している。コロナの影響を受けた方は、コロナ融資でひと段落しているが、長引く状況の中、雇調金や支援金等でつないでいる。今後については、お客様向けのアンケートを行っており、このアンケートに応じて資金繰り支援や専門家派遣というお手伝いや給付金、支援金の申請のお手伝いなどの支援を行う。

(事務局) コロナ禍の中小事業者の支援は、今後も連携して実施していきたい。一方、近頃事業者の相談状況等を見ると、今までの商売では今後売上げが確保できないとして、業態変更等、前向きな投資の相談が増えてきている。

金融機関の現場での状況を伺いたい。

(委員) 言われたように、飲食店をやっているところが通販をやりたいなど、業態変更、ビジネスモデルを一部変えたいとの話がある。事業再構築補助金を活用しながら、当然ながら独自に融資も出すと、そういう組み立て方で現在支援をしている。

(委員) 緊急経営支援資金についてデータをとってみたところ、サービス業の申し込みが一番利用が多い。サービス業の中で、フィットネスジム、各種スクール関係、エステ関係の申し込みが多く3割強を占めている。コロナの影響で個人客の利用が少なくなったというのが大きな原因の一つであるが、飲食店も時短営業の影響等があり厳しく、申し込みが多い。あとは工事業、小売業、卸売業であり、なぜか製造業は非常に少ない。

コロナが流行し始めた2020年の6月、7月が一番のピークでそこからあとはずっと落ちていると。今後3年後から5年後、返済が始まるときに、もう一段支援資金を考えられるのか、各金融機関でプロパーで考えるのかを、銀行としてもしっかり考えていかなければならないと考える。

融資利用者から、350万から500万に上限が引き上げになったことは非常に助かったという話があるが、増額分の融資の申し込みをしたお客様で、なかなか

か保証承認がもらえていない方もおられる。5年間の利子補給と保証料補給は非常に助かっているが、コロナの先々がなかなか見えない中、支援資金のところはもう少しつなぎをしていただきたいという声もある。

あと、事業転換への資金の支援希望もあるが、最近多いのはM&Aで、事業承継先を探してもらいたいとかいう相談が数社出てきている。

(委員) 会議所では直接融資ではなく、間接的に融資の支援を行っている。昨年の相談は金融相談、補助金、支援金等の相談が多かったが、商工会議所が支援したのが融資で32億、今現在が3億程度と減っている

新たな取組みとして現在重点的に、補助金獲得支援を行っている。昨年持続化補助金の申請支援を4億円行った。今年度、事業再構築補助金の申請支援を9億円行っており、全体の7、8割が事業再構築補助金。昨年と相談の内容を比べると、金融支援については行き届いており減っている。また、創業支援は、昨年28件だったが今年80件弱で3倍弱。今後創業に対する意欲も強く、創業融資とか補助制度、しっかり維持していただければありがたい。

融資については、民間はともかく、公的な制度融資についてしっかり支援をしていただけたらありがたい。

(委員) この経済は簡単には回復しないため、返済要件緩和が大事である。このため、それを踏まえながら、永久劣後ローン融資制度というものを、国に提案した。据置後返せるような状態ならよいがそう簡単ではなく、期限来たから早く返せとしてしまうと倒産してしまう。抜本的な「永久劣後ローン融資制度」のような投資の感覚で融資を行う必要がある。市はしっかりと考え、対応を市、県、国でやっていただきたいと、強く思う。

このコロナ禍の中で、新規創業が10何件かあったとのことだが、その業種や状況はどういったものか。

(事務局) 新規開業資金については、令和2年が15件だったが令和3年度、すでに15件と増えている。逆にこういうときだから開業しようという方も増えており、実際、サービス業がほとんどで、衣料や、飲食業が多い。

創業者への経営支援については、創業塾や創業ロケットでのよろず支援等、きちんと支援をしていきたいと考えている。

(事務局) 貴重なご意見をいただきありがたい。リーマンショックの時は、3年間ほど一定の資金需要が続いた。今回のコロナは戦後最大の経済危機と言われており影響が長引くことを見据えた資金繰りの支援が必要と思われる。一方で、いくらコロナ融資といっても延々と借り続けられるわけではないため、返済状況の緩和や、ご相談を受ける際に事業者様に自身の経営の内容を点検いただき今後の事業計画につなげていただく、あるいはそういう相談をいただいたときに国や県、市の活用をセットして今後につなげていただくことを考えている。いずれにしても、まだまだコロナの影響は続くことから、事業者様の相談窓口として、市、金融機関、商工団体共通認識に立って地域ぐるみで事業者様を支援していければと考える。

(委員) さきほどから創業の話が出ているが、最近の特徴としてサービス業が増えているというのは実感としてある。過去3年間の創業を業種別に見ると、特に目立っ

てきているのはエステで、これまでもベストテンに入ってきていたが今年度上期は第2位である。また、持ち帰りの飲食の配達サービス業が5位で、非常に増えてきているという特徴があり、我々も注目している。創業を支援していくという立場であり、引き続きこういった特徴をとらえながら、特に金融機関様と連携を取りながら支援していきたい。

(委員) 支援金は個人事業主さんたちにすごい役に立ったと思っている。従業員が多い中小企業は、支援金だけでは難しい部分があり、融資につなげていく。

久留米市は他の自治体と比べると手厚い融資制度をいただいている。

聞くところによると、事業再構築もなかなか3割強くらいの採択率で、応募しても通らないというような企業もたくさんいるという話もきいている。

国も厳しい目で見ているのだと思うが、コロナ禍の中で勇気をもって新しいことにチャレンジしようという中小事業者さんたちの取組みを鑑み、採択率を上げてもらうような取組みが必要と考える。

M&Aの話も出たが、今後は事業継承等に補助金がシフトしていくのでは、というわさも聞いているので、高齢化、世代交代というような中、政府がどう考えていくのかという部分も注目していきたい。

一番気になっているのは、広報。融資を受けているところは銀行とつながっており情報が入ってくる。でも、支援金はほとんどつながっていない。個人でつながりが途切れ、事業が厳しく一人で悩み、支援金等の情報を知らず結局店をたたむこととなる。行政も業界団体にはアナウンスしていると思うが届いていない。せっかく支援金をだしているのに、より細かいところまで支援金の情報が入るとみんなが助かる。久留米市すごいなと思っていただきたい。今後も第6波等考えられる。せっかくいい制度を作っているのに、もう少し広報の在り方を考えていただきたい。

(事務局) いくつかご意見いただいた中で、今年度の国の目玉の一つが事業再構築補助金で、事業承継についても税制を含めて国も強化してきている。

国の方で補正予算を含めた新しい経済対策を出すという状況になっているので、久留米市としてしっかり情報収集したうえで取り組んでいきたい。

もう1点、広報については、我々も国県市含めて広報しているがなかなかすべてにいきわたっていないという状況がある。これに関しては、いろいろな団体が持つネットワーク、力を借りたい。一番いいのは団体ベースの中で口コミで広がっていく、これが効果的である。皆様のお力を借りながら、しっかり努力していきたい。

(委員) 他の委員が言われたように、事業再構築は採択率が悪い。このような中、久留米市の取組みをPRしたい。採択へ向け、市で専門家派遣事業というものを作っただけでいい、普通の事業計画をするのは3回まで、事業再構築については5回まで使える。

ただ、大変役に立っているがもう少し回数を増やしていただけるとよい。

9. その他

(事務局) 2月を目途に次回会議を想定している。いただいたご意見や国・県等の動向、事業者の状況を踏まえ、今後融資制度を検討していく。また、現在市内に支店を

持たれている都銀様等より久留米市の制度融資の取扱いのお話をいただいている。次回開催時に報告する。

10. 閉会

(終了 15時00分)